

株式会社メイホーホールディングス

東証GRT 証券コード:7369

2025年1月9日

個人投資家フレンドリーの対策強化に期待

「EBITDA改善と企業価値向上への道筋」が株価に織り込まれるか？

4,000円台の株価の早期回復のシナリオ

※GCC経営™分析とは？：本レポートは、ジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社（以下「JPR」）が開発したフレームワーク、Growth(売上成長)、Connection（人・事業のつながりの改善＝資本の利益率向上＝ROICスプレッド拡大＝超過利潤価値）、Confidence（信頼向上＝事業リスク低下＝リスク軽減の源泉＝WACCの低下＝株主価値が少なくとも価値に反映）の3要素を重視する「GCC経営™」の視点で企業価値分析を行う。

1.長期展望 地域インフラを支えるメイホーグループ ～収益力向上と株主対策による本質価値の再評価に向けて～

メイホーグループは、建設関連サービス、人材派遣、建設、介護の4事業で社会インフラを支える企業グループである。長年継続している国土交通省発注の道路維持修繕工事に代表される技術力と実績、M&Aによってグループとなった全国に展開する22社の地域密着型経営基盤、そして人材不足やインフラ老朽化、介護など社会課題解決への貢献が強みとなっている。M&Aによって急速な売上増大を実現しており、一時的なM&A費用やのれんの増大、建設関連特有の四半期変動により、営業利益ベースでは収益性が悪化しているが、EBITDAベースやM&Aの費用などを除いてみれば、収益力の本格的向上が確認されている。中期的には、売上高300億円、営業利益率10%、M&Aを活用し、将来的には売上高1,000億円を目指している。現状の株価水準は本質的な企業価値を十分に反映していない。この背景には、四半期開示の内容が規定演技は満たすものの限定的で、成長戦略や事業価値が投資家に十分伝わっていない点が挙げられる。一時的な費用増大や、建設セクター固有の四半期の変動の影響などで見かけの足元の業績が悪く見えるため、M&Aによる長期的な企業価値向上が投資家につたわっているとは言えない。今後は昨年末から開始したSNSでの情報発信をはじめ、自由演技による株主対策の強化の動きを期待したい。想定されるのは、中期経営計画の策定、株主優待制度の導入、株式分割、短期的に業績が一時的に悪化した場合の長期的な展望の丁寧な投資家フレンドリーな追加開示などが上げられる。

長期展望 + 四半期レビュー

編集・執筆
ジェイ・フェニックス・リサーチ(株)
宮下修
www.j-phoenix.com

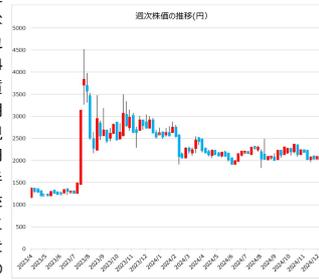
2.四半期決算 本質的な収益性は改善。その動きを明確化する2-3年後の具体的な数字の中期経営計画の早期発表を期待したい。

EBITDAとのれん償却前、M&A関連費用前、営業利益の四半期推移を分析すると、収益力の着実な向上が確認できる(開示されていない四半期の数字はJPR推計値)。2023年6月期1Qから2025年6月期1Qにかけて、のれん償却前 + M&A関連費用前の営業利益は-6百万円→18百万円→60百万円と大幅に改善。本費用が2025年6月期1Qでは40百万円近く増大していることを考えると、本質的な収益力は着実に向上。ただし、丁寧に分析しなければこの動きは理解できない。理解の促進には、一層投資家フレンドリーを心がけた、分かりやすい開示や、本質的な収益性改善を反映した中期経営計画の発表、SNSによる非財務的な動きの詳細な発信強化が求められる。

期間	M&A 関連費用	連結				EBITDA	EBITDA+ M&A関連 費用	のれん償却 前、M&A 関連費用前	本社費用
		売上高	営業利益	減価償却費	のれん償却				
23/6期1Q	0	1,500	-31	28	26	23	23	-6	-118
23/6期2Q	0	1,887	197	28	26	251	251	223	-124
23/6期3Q	0	2,416	380	28	26	434	434	406	-130
23/6期4Q	0	310	-84	28	26	-30	-30	-59	-114
24/6期1Q	33	1,843	-48	30	33	14	48	18	-132
24/6期2Q	108	2,540	34	40	68	142	250	210	-128
24/6期3Q	38	3,361	455	40	96	591	629	589	-124
24/6期4Q	164	2,604	-294	41	96	-157	7	-34	-127
25/6期1Q	0	2,872	-36	41	96	101	101	60	-170

3.株価動向 足元の収益性が適正に株価に反映されれば4,000円台の株価回復の可能性は高い。第二四半期決算が重要。

株価は、2023年7月18日発行の弊社レポートをきっかけに1,200円から4,500円まで急騰した後、業績面での一時的な減益懸念から2,000円前後まで調整。M&A関連費用やのれん償却費の増加による表面的な利益減少を嫌気して、2024年末には一時的には1,700円台まで下落した。しかし、実質的な収益力の向上が市場に認識されれば、株価の見直しを期待される。次頁以降の分析によれば、今期の会社計画が実現し2026年6月期以降の成長への期待が高まれば、4,000円台の株価回復の可能性が高い。第二四半期の決算で、四半期の変動に惑わされない丁寧な長期的な見通しの開示がなされるかが鍵。中期経営計画が発表されればベスト、また、第二四半期は、EBITDAベースでみれば例年相対的に高い利益を計上。M&A費用などがなく、次回の四半期決算での見かけの利益の回復も確認されれば、株価4,000円台の早期回復に弾み。



会社概要

所在地	岐阜県岐阜市
代表者	尾松豪紀
設立年月	2017年2月1日
資本金	447百万円
上場日	2021年6月2日
URL	www.meihogroup.com
業種	サービス業

主要指標 2025/01/07 現在

株価	1,915円
52週高値	2,883円
52週安値	1,780円
発行済株式数	1,565,600株
売買単位	100株
時価総額	2,998百万円
会社予想配当	0円
予想当期利益 ペー入 EPS	179.01円
予想 PER	10.7倍
PBR	1.48倍
実績 BPS (2024年6月末)	1290.88円

業績動向	売上高 (百万円)	前期比 %	営業利益 (百万円)	前期比 %	経常利益 (百万円)	前期比 %	純利益 (百万円)	前期比 %	EPS (円)	株価	
										高値(円)	安値(円)
2021年6月期通期実績	5,274	0.8	384	34.1	403	24.8	237	12.8	193.94	-	-
2022年6月期通期実績	6,113	15.9	343	-10.7	397	-1.5	224	-5.5	143.66	3,155	1,100
2023年6月期通期実績	7,371	20.6	462	34.9	496	24.9	270	20.4	172.77	1,772	1,090
2024年6月期通期実績	10,348	40.4	147	-68.3	89	-82.1	-88	-139.2	-56.19	4,520	1,273
2023年6月期1Q実績	1,843	22.9	-48	-	-36	-	-41	-	-26.29	4,520	1,273
2024年6月期1Q実績	2,872	55.8	-36	-	-56	-	-75	-	-47.70	2,490	1,827
2025年6月期会社計画	14,000	35.3	650	343.2	600	577.4	280	418.6	179.01	-	-

本レポートは、ジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社（以下、JPR）が、投資家への情報提供を目的として作成したものであり、証券売買の勧誘を目的としたものではありません。JPRが信頼できると判断した情報・資料に基づいていますが、掲載された内容の正確性・信頼性・完全性・適合性・適時性をなんら保証するものではありません。JPRは本レポートを利用したことまたは依拠したことによる直接的・間接的な損害を含むいかなる結果に対しても一切の責任を負いません。有価証券並びにその他の取引に関する責任は投資家自身にあります。注意事項の詳細については最終ページをご参照ください。

株主価値分析

[億円]

成長価値	超過利潤価値	株主資本簿価
203.2	42.0	20.2

株主価値

10年のシナリオ分析を反映した株主価値

265.5億円

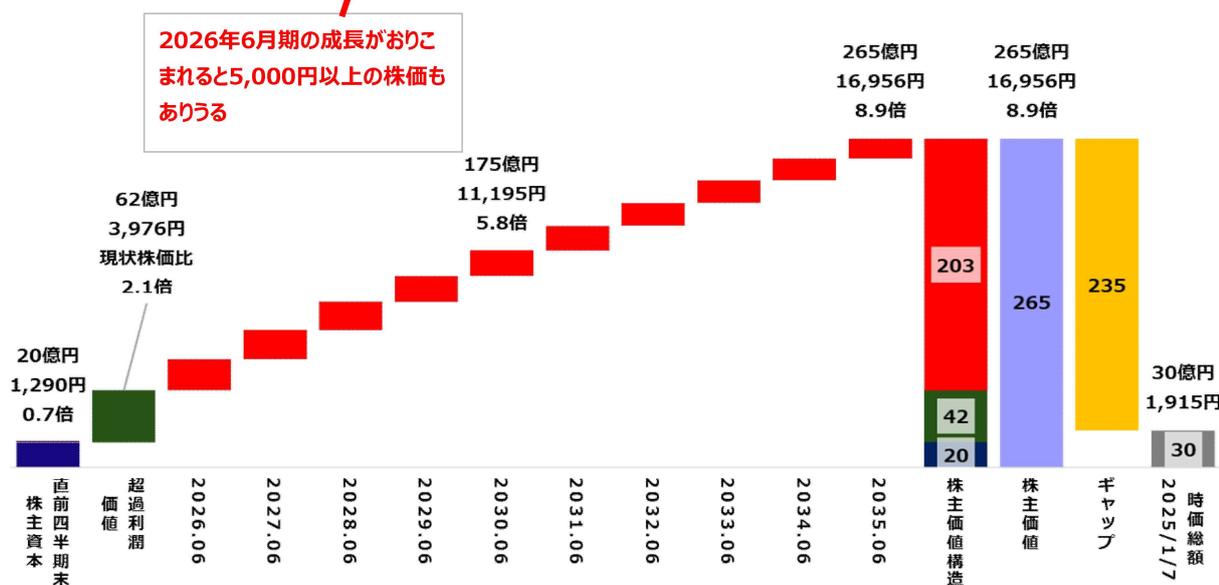
10年株主価値予測モデル

将来キャッシュフローの現在価値による推計

	2025.06	2026.06	2027.06	2028.06	2029.06	2030.06	2031.06	2032.06	2033.06	2034.06	2035.06			
売上高	140	226	312	398	484	570	656	742	828	914	1,000			
売上高成長率	89.9%	61%	38%	28%	22%	18%	15%	13%	12%	10%	9%			
売上高変動額	66	86	86	86	86	86	86	86	86	86	86			
営業利益	6.5	10.5	14.5	18.5	22.5	26.5	30.5	34.5	38.4	42.4	46.4			
営業利益率	4.64%	4.64%	4.64%	4.64%	4.64%	4.64%	4.64%	4.64%	4.64%	4.64%	4.64%			
NOPAT	4.5	7.3	10.1	12.8	15.6	18.4	21.2	24.0	26.7	29.5	32.3			
NOPATMargin	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%			
期首投下資本売上高比	39.9%	39.9%	39.9%	39.9%	39.9%	39.9%	39.9%	39.9%	39.9%	39.9%	39.9%			
ROIC	8.1%	8.1%	8.1%	8.1%	8.1%	8.1%	8.1%	8.1%	8.1%	8.1%	8.1%			
WACC	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%			
ROIC-WACC	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%			
期首投下資本	55.9	90.3	124.6	159.0	193.3	227.7	262.0	296.4	330.7	365.1	399.4			
超過利潤の変化の永久価値	42.0	25.8	25.8	25.8	25.8	25.8	25.8	25.8	25.8	25.8	25.8			
現在価値ファクター	1.00	0.96	0.91	0.87	0.83	0.80	0.76	0.73	0.70	0.67	0.64			
超過利潤の変化の永久価値の現在価値	42.0	24.7	23.6	22.6	21.6	20.6	19.7	18.8	18.0	17.2	16.4			
累積株主価値	62.2	86.9	110.5	133.1	154.7	175.3	195.0	213.8	231.8	249.0	265.5			
推計株価（一株当たり）	3,976円	5,553円	7,060円	8,501円	9,878円	11,195円	12,453円	13,656円	14,806円	15,905円	16,956円			
現状株価比較（倍）	2.08	2.90	3.69	4.44	5.16	5.85	6.50	7.13	7.73	8.31	8.85			
株主価値 2025-Jan-07	1,915円													
超過利潤価値 [億円]	42			株主価値			265億円			時価総額 2025-Jan-07			30億円	
成長価値 [億円]	203			株価換算			16,956円			株価終値			1,915円	
株主資本 [億円]	20													

株価は何年未来をみているのか？

10年株主価値予測モデルの可視化グラフ-将来に生み出される株主価値の現在価値の積み上げグラフ



[出所]JPR作成。

本レポートは、ジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社（以下、JPR）が、投資家への情報提供を目的として作成したものであり、証券売買の勧誘を目的としたものではありません。JPRが信頼できると判断した情報・資料に基づいており、掲載された内容の正確性・信頼性・完全性・適合性・適時性をなんら保証するものではありません。JPRは本レポートを利用したことまたは依拠したことによる直接的・間接的な損害を含むいかなる結果に対しても一切の責任を負いません。有価証券並びにその他の取引に関する責任は投資家自身にあります。注意事項の詳細については最終ページをご参照ください。

Growth  **地域企業の無限の可能性を引き出し、持続的成長を実現するプラットフォームを創造する。**

社員・会社の成長ストーリー
価値観・世界観が目指す姿

ともに輝き、未来を創造する。

メイホーグループは、企業支援プラットフォームを核とした中小企業の集合体として、着実な成長を遂げている。グループの理念「増収増益企業を共創するネットワークの拡大を通じて一人ひとりがしあわせを実感できる社会を創造する」のもと、建設関連サービス、人材関連サービス、建設事業、介護事業を展開している。特に「社会課題解決」に注力し、高齢化、人手不足、インフラ老朽化などの地域社会の課題に対して、グループの総合力でソリューションを提供している。積極的なM&Aで規模を拡大しながらも、各社の独自性と地域性を活かす経営手法により、持続的な成長を実現している。2024年には22社までグループが拡大し、国内7地方区分に拠点を確立。EBITDAは四半期ごとに着実な改善を示し、収益力の本格的な向上が確認されている。

実物市場の成長ストーリー
提供価値と未来の市場規模

地域に根ざし、未来を創る。

建設関連サービスでは、インフラ整備や維持管理の需要を背景に、国土交通省・地方自治体向けの各種調査・計画・設計・施工管理を展開。人材関連サービス事業では、慢性的な人手不足を背景に、建設技術者派遣、製造業派遣、事務派遣が堅調に推移。建設事業では道路・橋梁施設等の工事を元請けとして実施し、介護事業では通所介護や居宅介護支援事業を展開している。2024年6月期の実績で売上高103億円を達成し、2025年6月期には140億円を目指す。2024年第3四半期には四半期売上高が過去最高を更新。なお、会社が目指している売上高1,000億円が10年で実現すれば、営業利益率が横這いでも成長価値は200億円と推計される。グループインした企業の社長へのインタビューによれば、グループの一員になったことを心から喜んでいた。そうしたグループインした会社社長や社員の声が、今後後継者不足、事業承継問題が本格化する中で、メイホーホールディングスの成長を支えるだろう。今後そうした声がSNSなどで本格発信されることを期待したい。

金融市場の成長ストーリーの評価指標
売上高の10年展望

10年のCAGR21.7%が期待

2025 6月期	2035年 6月期
売上高[億円]	
140.0	1,000.0
ターゲットFYまでの成長パターン	
定額成長	度数 9
ターゲットFYのあとの成長パターン	
逡減	度数 10

成長価値[億円]

203.2

Connection  **技術と人材の強みを結集し、地域社会の発展に貢献する価値創造企業を目指す。**

社員・社内でのつながりストーリー
経営資源のつながり戦略

人と技術で未来を拓く。

メイホーグループの強みは、建設コンサルタント業、人材派遣事業、建設業、介護事業の多様な専門性を持つ企業群にある。建設関連分野では、測量、地質調査、補償コンサルタント、建設コンサルタントなど、高度な専門性を有する技術者を擁し、国土交通省発注の道路維持修繕工事を45年以上継続して受注。この実績は技術力の高さを示している。2024年からは本社機能を拡充し、関連会社支援、人材育成、DX推進などを強化し、経営支援の質向上とグループ共通価値観の共有、生産性向上を図る体制を構築。四半期ごとのEBITDA推移を見ると、2024年第3四半期には過去最高を記録した。組織改編の効果が出て、より経営資源のつながりが強化してくれば収益のさらなる向上が期待される。

実物市場の経営資源のつながりストーリー
ビジネスモデルのダイナミクス

専門性を活かし、価値を創造する。

グループ各社の経営資源を有機的に結合させ、効率的な事業運営を実現している。建設関連サービス事業では技術力と実績を基に、公共インフラの包括的サービスを提供。人材関連サービス事業では多様な人材ニーズに対応し、建設事業では豊富な実績による安定的な受注を確保。介護事業では地域密着型のサービス提供で安定収益を確保している。EBITDAの四半期推移を見ると、2023年度から2024年度にかけて着実な成長を示しており、事業間シナジーの効果が顕在化し、収益力の本格的な向上が確認されている。こうした動きにより会社の目標が実現されることが期待される。中期的には10%の営業利益率を目指している。本レポートでは保守的に4.6%横這いとした。

金融市場の資源のつながりストーリーの評価指標
ROICの10年展望

ROICは8.1%で推移

営業利益率	
4.6%	4.6%
投下資本売上高比率	
204.4%	39.9%
ROIC	
8.08%	8.08%

超過利潤価値[億円]

42.0

Confidence  **財務と社会価値の両立で持続的成長を実現する。**

社員・社内での信頼ストーリー
収益・財務安定性

地域と共に価値を創出する。

メイホーグループの収益・財務安定性は、多角的な事業ポートフォリオと堅実な経営方針に基づいている。建設関連サービス事業では公共事業からの安定的な受注により、収益基盤を確保。企業規模に比べて大規模なM&Aが可能な信用力を築いたといえる。特に45年以上継続している道路維持修繕工事は、高い参入障壁と専門性により安定収益源となっている。EBITDAの四半期推移を見ると、2023年度から2024年度にかけて着実な成長を示し、特に2024年第3四半期には過去最高の利益を記録。のれん償却前の実質的な収益力が向上している。人材関連サービス事業も人手不足を背景に安定需要が見込まれ、介護事業では地域密着型サービスにより安定収益を確保している。

[出所]JPR作成。

実物市場の信頼ストーリー
社会貢献・ガバナンス

持続可能な社会づくりに貢献する。

社会インフラの維持管理・新設、人材不足対応、高齢者介護など、社会的な重要性の高い課題に取り組んでいる。建設関連サービス事業と建設事業では、インフラの老朽化対策や災害対応など、安全・安心に直結する事業を展開。地域密着型の社会的価値と、日本全国展開による規模のメリット、相互シナジーの追求などの経済的価値の両立を追求している。ガバナンス面では2024年6月に関連会社支援部を新設し、経営管理体制を強化。今後は、SNSでの情報発信強化や中期経営計画の策定など、投資家とのコミュニケーション向上にも注力していく。なお、これまでのレポートに比べると有利子負債の増大を考慮して大幅に資本コストを見直してしまで7~8%であったが4%台と大きく水準訂正した。

金融市場の信頼ストーリーの評価指標
WACCの10年展望

4.61%

$\beta = VI \times COR$	リスクプレミアム
0.48	9.00%
E[億円]	D[億円]
30.0	31.7
COE	COD
8.6%	0.8%

株主資本簿価[億円]

20.2

本レポートは、ジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社（以下、JPR）が、投資家への情報提供を目的として作成したものであり、証券売買の勧誘を目的としたものではありません。JPRが信頼できると判断した情報・資料に基づいておりませんが、掲載された内容の正確性・信頼性・完全性・適合性・適時性をなんら保証するものではありません。JPRは本レポートを利用したことまたは依頼したことによる直接的・間接的な損害を含むいかなる結果に対しても一切の責任を負いません。有価証券並びにその他の取引に関する責任は投資家自身にあります。注意事項の詳細については最終ページをご参照ください。

株価ギャップ分析

論点	内容
市場評価の変遷	2023年7月にJPRレポートを契機として株価が急騰（6.7倍増）。しかし、その後の大型買収による一時的な利益減少と説明不足により調整局面へ。2024年は増収増益を達成するも、市場とのコミュニケーション不足により実態価値が十分に反映されない状況が継続。足元ではEBITDA等の実質的な収益指標が改善しているにも関わらず、株価は低迷。
投資家向け課題	個人投資家向けIR活動の強化が必須。特に四半期開示内容の充実化が求められ、長期的な価値創造についての説明を強化する必要性。M&A効果と収益改善について、より詳細な説明が必要。
企業価値の発信	実質的な企業価値向上について、継続的な発信が重要。特に収益力の向上や長期的な成長戦略について、より丁寧な説明とコミュニケーションの強化が必要。
コミュニケーション戦略	市場の理解促進に向けて、定量的な業績説明に加え、定性的な成長戦略やビジョンの説明を強化。特に個人投資家との対話を重視し、長期的な信頼関係構築を目指す。
情報開示の在り方	四半期開示において、数値説明だけでなく、事業戦略や将来展望に関する詳細な説明を提供。特にM&A後の統合プロセスやシナジー効果の進捗状況など、中長期的な企業価値向上につながる情報の充実化を図る。

株主対策の可能性

施策	キーワード	内容
SNS戦略	企業価値の可視化	昨年末からSNSアカウントを開設し、社長による情報発信も開始。目に見えにくい価値創造活動、特にM&A後のグループ企業における社員の活性化や組織の一体感、現場の生き生きとした姿など、財務諸表だけでは伝わらない企業価値向上の取り組みを積極的に発信していくことが重要。
中期経営計画	成長戦略の明確化	現在の落ち着いた経営環境を活かし、オーガニック成長を基本としたベースシナリオを市場に提示。将来の成長イメージを投資家と共有することで、企業価値向上への理解を深める機会として活用。特にM&Aを実施しない場合の基礎的な成長力について、明確な説明が期待される。
株主還元（優待）	長期保有の促進	本社への利益集中を抑制し子会社の地域貢献を重視する経営方針から、現金配当の原資確保には制約。この課題に対し、長期保有株主向けの株主優待制度の導入が有効な選択肢。優待権利を得る株主数は限定的となる可能性が高く、コスト面での実現可能性も期待できる。また、優待制度は個人投資家の投資意欲を喚起する効果も期待できる施策。
株主還元（株式分割）	投資家層の拡大	現状の2,000円前後の株価水準は、個人投資家にとって投資のハードルが高い可能性。3分割程度の株式分割を実施することで、投資単位を引き下げ、より幅広い個人投資家層の参入を促進。株価の流動性向上にも寄与し、安定的な株価形成に貢献することが期待される。
個人投資家戦略	ファン作りの推進	個人投資家を企業の「ファン」として位置づけ、長期的な関係構築を目指す。SNSでの情報発信、中期経営計画による将来像の共有、株主優待や株式分割による投資しやすい環境整備など、総合的な取り組みを通じて、個人投資家との信頼関係を構築。現在の株価形成において個人投資家の役割は重要であり、その期待に応える施策の展開が求められる。
情報開示の質向上	短期的な変動に左右されない株価形成	四半期開示において、単なる数値説明に留まらない、事業戦略や将来展望に関する詳細な説明を提供。特にM&A後の統合プロセスや、シナジー効果の進捗状況など、中長期的な企業価値向上につながる定性情報の充実化を図る。

本レポートは、ジェイ・エニックス・リサーチ株式会社（以下、JPR）が、投資家への情報提供を目的として作成したものであり、証券売買の勧誘を目的としたものではありません。JPRが信頼できると判断した情報・資料に基づいており、掲載された内容の正確性・信頼性・完全性・適合性・適時性をなんら保証するものではありません。JPRは本レポートを利用したことまたは依拠したことによる直接的・間接的な損害を含むいかなる結果に対しても一切の責任を負いません。有価証券並びにその他の取引に関する責任は投資家自身にあります。注意事項の詳細については最終ページをご参照ください。

免責事項

本レポートは、株式会社ティー・アイ・ダヴリュ/株式会社アイフィスジャパン（以下、発行者）が、「ANALYST NET」のブランド名（登録商標）で発行するレポートであり、外部の提携会社及びアナリストを主な執筆者として作成されたものです。

- 「ANALYST NET」のブランド名で発行されるレポートにおいては、対象となる企業について従来とは違ったアプローチによる紹介や解説を目的としております。発行者は原則、レポートに記載された内容に関してレビューならびに承認を行っておりません。
- 発行者は、本レポートを発行するための企画提案及びインフラストラクチャーの提供に関して対価を直接的または間接的に対象企業より得ている場合があります。
- 執筆者となる外部の提携会社及びアナリストは、本レポートを作成する以外にも対象会社より直接的または間接的に対価を得ている場合があります。また、執筆者となる外部の提携会社及びアナリストは対象会社の有価証券に対して何らかの取引を行っている可能性あるいは将来行う可能性があります。
- 本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、有価証券取引及びその他の取引の勧誘を目的とするものではありません。有価証券及びその他の取引に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任で行ってください。
- 本レポートの作成に当たり、執筆者は対象企業への取材等を通じて情報提供を受けておりません。当レポートに記載された仮説や見解は当該企業によるものではなく、執筆者による分析・評価によるものです。
- 本レポートは、執筆者が信頼できると判断した情報に基づき記載されたものですが、その正確性、完全性または適時性を保証するものではありません。本レポートに記載された見解や予測は、本レポート発行時における執筆者の判断であり、予告無しに変更されることがあります。
- 本レポートに記載された情報もしくは分析に、投資家が依拠した結果として被る可能性のある直接的、間接的、付随的もしくは特別な損害に対して、発行者ならびに執筆者が何ら責任を負うものではありません。
- 本レポートの著作権は、原則として発行者に帰属します。本レポートにおいて提供される情報に関して、発行者の承諾を得ずに、当該情報の複製、販売、表示、配布、公表、修正、頒布または営利目的での利用を行うことは法律で禁じられております。

本レポートは、ジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社（以下、JPR）が、投資家への情報提供を目的として作成したものであり、証券売買の勧誘を目的としたものではありません。JPRが信頼できると判断した情報・資料に基づいておりませんが、掲載された内容の正確性・信頼性・完全性・適合性・適時性をなんら保証するものではありません。JPRは本レポートを利用したことまたは依拠したことによる直接的・間接的な損害を含むいかなる結果に対しても一切の責任を負いません。有価証券並びにその他の取引に関する責任は投資家自身にあります。注意事項の詳細については最終ページをご参照ください。